

「対話と実行」座談会（H20.7.23(水) 須崎市）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット及び「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」（以下のURL参照）を基に説明。

(<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>

<http://www.kochinet.ed.jp/kinnyuupurangaiyou.pdf>)

座談会

【食料の安全保障を担保する仕組みづくり、先物取引への規制】

Aさん：JA土佐くろしおのAと申します。県の農業会が10年後の高知県の農業像を取りまとめて、現在、高知県では約20000戸の販売農家があるが、10年後には約80%、16000戸くらいに減るとされている。土佐くろしお管内は630戸余りのハウス農家、平均で23アールの耕作をしているが、5年間の平均的な値と県のいろんな考え方をいれて試算すると、93%の農家戸数になるという推定値が出ている。今のような原油価格が続くと、当然これは激減すると思う。どうして1次産業に従事する者が減っていくかということ、安定的な所得が得られないということがまず第1点だと思う。私が子どものとき、父親は、カツオを釣ったり、わずかの田んぼを作ったりして生計を営んでいたが、その時分にハマチの養殖が始まって、我も我もと各漁業関係者が参入して飽和状態になった。全国的な流れもあって、経営破綻して、倒産するなど、養殖業者は激減していった。これは、農業にもいえることだと思う。まず1点目のお願いは、価格安定制度の充実。現在、国で60%、県で20%、それから我々農家がかかる掛け金の20%で、価格安定補強金というのを、指定野菜や特定野菜などでやっている。自給率を今39%を45%に上げる、あるいは50%に上げるというような国の施策もあるが、それをするためにはやはり農業で生計を営んでいけるという保障がないとまず無理だと思う。その辺の手厚い施策を行ってほしい。食料の安全保障は、1番目は安全で安心、次に安定供給、3番目に安いということだと思うが、そういった意味で、財源としては高知県の森林税みたいなものを国民が安全安心で安定供給を受けられるような負担をしていただいて、将来に向かって、食料の安全保障を担保するという仕組みづくりをしていただきたい、そういう声を発信していただきたい。

もう1点は、現在の石油高騰、諸資材の高騰は、先物価格が非常に市場を混乱させていることが理由の一つだと思う。元々先物というものは、将来の天変地異のときに安定的に食料が買えないからということから始まったわけで、現在は安定ではなく、むしろ混乱させている。原油の市場では、通常ときは14兆円と言われていたものが、現在2000兆円というような大きなお金が入って、非常にバブルになっている。私どもとしては、そういう先物に規制をかける、以前バブル時代に、大蔵省が土地の総量規制というのをやって、銀行の土地の融資に枠をはめた。それと、土地ころがしを防止するために、短期譲渡所得というような税制も入れた。これはかなり強烈だったので、バブル崩壊を一気にしてしまったわけだが、現在の原油市場の先物、あるいは商品へ課税ができないか。これは日本だけではだめなので、世界の金融コントロールをしている機関が一体となってそれを今の環境的なもので、いわゆる不労所得みたいなものに課税できるように声を発信していただきたい。

知事：まず2点目からお話をさせていただきたいと思う。今回のサミットで、いわゆる投機マネーが原油価格、特に先物を中心に流入していることに対して、有効な一種の規制策みたいなものを打ち出せないか非常に期待をしていたが、残念ながらその点については何もなされなかった。私も今の状況はどうなのかということをいろいろな方に聞いてみたが、アメリカのサブプライムローンの問題で、アメリカ国内で投資できなくなった資金が、原油市場や穀物市場に向かってしまっているという要因がある、それにあまり規制をすると、逆にアメリカの金融機関がつぶれる、日本の金融機関も大変なことになり、経済全体が冷え込んでしまって大変なので、慎重な意見もかなりあるという話であった。本県のような県にとっては、この原油価格の高騰は降ってわいたような災難であり、何とかしてもらいたいというか、何とかしなければならぬということとは当然だと思う。日本の中では何とか規制などができないのかという議論もあったというようなことだったので、引き続きよく情報の収集などをさせていただきたいと思う。

最初におっしゃった価格安定制度の充実ということで、価格安定補給金、例えば課税のような形でより一層充実できないのかということである。税金をかけるということになると、本当に長い時間をかけた議論が必要になってくるので、それは一つの課題かなと思うが、他方で、まず農業で生計を営めるようにするということが、これは正におっしゃるとおりで、今、県でつくっている産業振興計画の中の農業編でも、農業でごはんが食べられるようにする、生活できるようにすることを一つの目標とさせていただいている。

もう一つ、自給率を上げるとおっしゃったが、こちらについても、我々の目指すところと一緒にだと思う。まず生産者側で言うと、できるだけ農地のまとまり度というものを上げていく、そうすることで、お互いの技術も教え合うような形で、産地全体の競争力を伸ばしていくという方向にもっていくのが一つと、もう一つは、やはりキロ当たり、グラム当たりの単価の高い商品を大切にしていくということ、そしてまた、原油の価格ということについては、本県の強みが根底から失われるようなことがあってはいけなくて、それに対する対策を講じる必要がある。今回補正予算で県の今の身の丈にあったぎりぎりのところということで、1億円くらいの県単独の補正予算を取らせていただいた。国にも訴えてきたが、国の方はなかなか間に合わない。ハウスなどでは定植する前に、例えばハウスの張り替えなどをしないといけないので、とても国の制度を待っていたら間に合わないということで県単独でやったが、逆に言うと県の身の丈に沿ったものであるので、まだまだ足りないところもあるかと思う。国に対しても引き続き訴えていきたいと思う。ただ、補正予算を編成しないといけないということになると、また去年のように随分遅い時期、ピンボケた時期に対策が講じられるということになりかねないところはあるかと思うので、引き続きよく動向を見ながら努力したいと思う。もう一つ、消費側で自給率を上げるという話については、実はこちらの取り組みの方は割と成功しつつあるのかなと思っている。4月から、国に政策提言や要望をしたときに、国産野菜の消費量を上げるようなキャンペーンなどができないかという話を言ってきたところで、ご存知のとおり、高知県はいろんな産地消費の取り組みの中で、過去、一人当たりの野菜の消費量を30g上げた実績がある。一人当たり30gの野菜の消費量を増やすということを全国民がやると、中国からの輸入野菜の量をはるかに凌駕するくらい消費量が増える。いわば、マーケットが増えていく。なので、国全体として国産野菜の消費量を増やすキャンペーンができないかということ

を提言してきたが、コメの価格低下の問題もあるということなのか、この間の骨太の方針の中でも、国産の食料、日本型の食事をもっと普及させていくための取り組みをやることとなった。秋以降いろいろキャンペーンもやるようなので、農業県の知事として私も協力してやっていきたいと思っている。もう一つはやはり地産地消。県内の農作物を県内で消費する量をどうやって増やしていくのかということがあろうかと思う。例えば直販所の取り組みをもっと強化するということもあるが、例えば、学校給食などでも、輸入ものよりは安全・安心な国産のしかも県内の食べ物を使うとか、より一層自給率を上げることができないか考えていきたいと思っている。給食だと、コメは99%高知県産を使っているそうだが、野菜が6割弱くらい、魚が非常に数が少ない。まだ4割だったか3割だったか、それくらいだったと思うが、まだまだ一層取り組みを強化する余地があると思っている。

Aさん：ちょっとエゴになるので非常に言いづらいが、自給率を仮に上げていくとなると、一般論としてごく単純に考えると、2割くらい単価が下がるということになるので、ストレートにはいかないと思う。我々としては、価格が下がるようでは、自給率が上がっては具合が悪いというのが本音の声だと思う。それから、所得が非常に下がったというのは、消費税が総額表示になったときに、今まで税抜き100円で売っていたものが、総額表示で価格が税込み105円とはならず、100円でしか売れなかった。ということは、消費税の5%分、農家あるいは1次産業従事者の手取りが減った、これが現実である。食料の自給率アップも、当然我々も力を出さないといけないが、現実的なところでは非常にジレンマがあり、ご理解をいただきたいと思う。

知事：自給率が上がってどれだけ価格が下がるとかというのは、結局は競争力の問題ということになるだろうと思うので、やはりキロ当たり、あるいはグラム当たり単価をいかに維持していくような農業をやっていくか、付加価値の高い農業を目指すべく努力をすることだと思う。今、産業振興計画でもJAの会長さん、園芸連の会長さんにも入っていただいて一緒に策定をさせていただいているが、実際には、机上の空論ではすまない実践の段階というのが非常に重要になってくると思うので、また引き続きご指導、ご鞭撻をお願いしたいと思う。

【魚消費等に関する取り組み】

Bさん：須崎釣漁業協同組合のBと申します。今日は、須崎の新鮮な魚のPR行動のお話をさせていただきたいと思う。知事さんが提唱されている地産地消が最も適合しているのが須崎の魚市場だと自負しているが、須崎の市場は仲買いを含めて100人くらいの魚屋さんがいて、ほとんどが市内で商いを営んでいる。それで地産地消といえるのではないか。漁法も多種あって、水揚げされる魚の魚種が豊富である。朝早くに出漁し、昼までには水揚げをして、須崎の市場にいわゆる朝どれの魚が並ぶ。しかし、近年の魚離れはこの須崎にもあって、若い者の家庭では、魚をさばけないというようなことがあるようで、魚屋さんからもまるまる1匹買っていく者が少なくなったという話も聞く。1次産業でもある漁業をもっとPRしないといけないという意味からも、数年前から「海の駅須崎の魚まつり」というイベントを11月の第2日曜日に行っている。魚まつりという名称だが、水産、農林、商工、一丸となって各々の部門で出店、アピールしている。水産部門でも、須崎市内に8漁協あるが、それぞれの漁協の特色を活かした

ものを出店している。私どもの須崎釣漁協では、もう恒例となったミニせり市というものをやっていて、これは定置網とか一本釣りで取れた須崎の新鮮な魚をイベントに来られた一般の方のみを対象としてせりにかける。それで、市価の半額程度で落札させるようにしている。それに付随して、市内の保育園児とか小学校低学年の子どもさんに須崎の魚に触って、親しんでもらうことを目的として、子ども自らが魚の仕分けをして、かごに入れて、市場に並べるというせりの準備をする。それをせり落として、一般の方が買って行くというシステムである。ミニせり市は、市外のリピーターの方も段々増えているので、私どもはうれしい限りである。今後この「海の駅須崎の魚まつり」のイベントを通じて、鮮度のいい須崎の魚を宣伝していき、多くの市外、県外の方々が須崎に来て、魚を食べてもらえる努力をしていきたい。地域活性化への一翼を担っていただけたらなと思っている。地産外消の取り組みにもなると思う。

知事：イベントに来る一般の人がせりに参加するわけですか。それは面白いでしょうね。

Bさん：是非知事さんも。

知事：そうですね。今のお話はいろんな意味で非常に素晴らしいと思う。地元のおいしい魚を活かして、イベントという形に組み合わせて子どもたちも参加するとか、もう一つは須崎にとってみれば外から来られるということで地産外消にもなる。そういう取り組みは是非発展していただければと思う。地域地域での活発な前向きなお取り組みについて何うのが非常に勉強になっている。産業振興計画で、産業別のもも作るが、地域ごとにもいろいろアクションプランを作っていこうと思っていて、地域地域での活発なお取り組みに、県としてどうバックアップできるかというようなことをプランの中にも盛り込んでいこうと考えている。どんなに産業振興していきたい、雇用・収入を確保したいといっても、まず地域での活発なお取り組みがないと、全く何もないところでは、それを県が初めからというわけにはなかなかいかないわけで、県は触媒としての役目を果たすようなところがあるかと思う。是非ご活躍を。

Bさん：地域アクションプランという話が出たが、須崎市の水産業に関する地域アクションプランを検討する水産業部会では、「須崎の魚まつり」を取り上げていただいているので、よろしくをお願いします。

【林業に係る個人負担の軽減、境界画定の促進、作業路の開設、間伐材の販売・開発予算の増】

Cさん：須崎地区森林組合のCです。林業は非常に悲観的な要素があり、最近は非常に苦しいところだが、4つほどお願いや質問をしたいと思う。

1つ目は、林業関係の補助事業に係る個人負担の軽減で、現在木材価格が非常に低迷している。スギで立方当たりが7000~8000円とか、ヒノキで12000~14000円。それに対して14000~16000円くらいの事業費がいるわけで、40年も50年も育ててきて収入にならないという現象が起きている。財産的な要素はゼロになっているが、公益的な要素からみると間伐は必要で、個人の所有者が身銭を切って、森林整備に力を入れるということについてはもう目一杯のところではないかなという感触がある。その辺、市町村とともに何かアイデアで軽減ができないも

のか。

2つ目は、境界の画定で、現在、若い人が山を相続していくという段階へ入ってきている。そういう中で、山の所有権はあるが、境が分からないという現象が起き始めている。土佐市を含めて、須崎市、中土佐町などは非常に国土調査が遅れていて、境がはっきり分からない。そうすると、その人の山の施業ができない、その人だけではなくて、隣の人でも当然境が画定しないのでできない、そういうことで、手をつけられないという状況が非常に起き始めている。これに対して、何か加速的な措置ができないものかと考えている。検討をお願いしたい。

3つ目は、作業路網であるが、高性能機械も道がなかったら使えないというような状況である。林道というのは非常にお金がかかるので、いろんな工夫をして、せめて4トンが入り、また2トンのダンプが入る程度の作業路を開設してほしい。

4つ目は、木材の販売・開発の予算のアップをと思っている。自動車産業やIT産業がものすごい開発費を投じて現在の繁栄があると思うが、間伐についてはそういう面は後れているといえると思う。今の森林部長さんが、山田の森林センターの所長でおられたときにも、「間伐、生産、育林は森林組合に任せる」と、「これからは県は販売だ」というようなことで約束をしていただいたことがあるが、すぐにご栄転になって非常に残念な思いがある。研究して取り組んでいけばまだまだ間伐材の使用価値などが生まれてくるのではないかと。莫大なお金をということではできなかもしれないが、今まで以上の開発・研究をお願いしたい。

知事：最初の木材価格の低迷の話で、個人負担の軽減の話についてだが、最終的には4番目の県産材の需要拡大という話とも結局は絡んでくると思うので、両方で申し上げる。まず個人負担の軽減という話では、7歳級以下については、森林環境税で一定対応する制度がある。これを7歳級以下という制限をしないで、8歳級以上という話もある。今回、森林環境税は私有林、公有林にかかわらず適用することにした。私有林になぜ税金を入れるのかという話があったが、環境対策を考えたときに、7歳級以下の若い木であればCO₂の吸収力が高いのでそういうところを間伐することで全体の環境が良くなるということでやらせていただいている、逆に言うと、CO₂吸収能力の高い7歳級以下に制限がどうしてもかかっているという状況である。県民の皆様のご理解を得て期間延長ということになり、私有林への拡大ということになっているので、まずはそちらで対応していきたいということであるが、他方で、やはりこちら先ほどの話と一緒に、需要側と生産側両方で考えていかないといけない。需要側の話で言えば、県産材の需要拡大は本当におっしゃるとおりだと思う。この需要拡大にもいくつかのレベルが考えられる。一つには、いろいろ賛否もあるようだが、大規模な製材工場の誘致に取り組んでいくことで製材需要を増やしていく。もう一つは、本当の最終需要というか、マーケットでの需要拡大に取り組んでいくことが大切だと思っている。木造の住宅に対する一定の普及支援を今やっているが、他には、嶺北スケルトンのような形でできるだけ木の家組みを組みやすいようにすることで全国的な普及を図っていくような取り組みをバックアップしていく、そして、公共施設でできるだけ木を使うという取り組み。高知県はまだ全国平均並くらいしか県産材を公共施設で使っていない。もう一つ夢があるのが、木質バイオの話だろうと思う。環境省でモデル事業として住友大阪セメントさんの取り組みが取り上げられた。これが、原油価格が高騰する中で、木質チップが価格競争力をつけているということもあり、今後、産業振興

計画の中で取り組もうとしている。一つは、この木質チップをより本格的に使えるようにするための流通体制などの整備、もう一つは、燃やす炉の問題。実際、今の炉だけでも供給量が足りない。結局、間伐したものを炉まで持って行くまでのコストが見合わないということだと思うので、何か工夫ができないかと思う。それから、ボイラーの規格などもそろそろ統一していくことで、木質チップの使用を、より一般のものにしていくというような取り組みも必要となってくるのではないかと研究をしているところである。

次に、生産側について、作業網の整備は基本中の基本だと思うので、着実に進めていかなければならないと思う。ご存知だと思うが、二つの大きな方向があって、プロフェSSIONALの方々の世界では、森の工場というようなことで、大規模な林業機械なども投入していく、そしてしっかりとした道も作っていく、さらに、刈った木をしっかりと一箇所に集材して流通していく体制を作っていく、大規模でかつ効率的な林業のあり方を追求していくやり方を進めている。20年度から相当規模の林業機械を投入することになっている。もう一つは、自伐林家みたいな世界もある。少し山に入り、低投資の分、低効率・低収益かもしれないが、それなりに現金収入が生まれるという取り組みをバックアップしていくことも大事だと思っている。それら両方について、努力を続けたいと思っているし、おっしゃられた4つの方向性に沿っている。

境界については、(横に座っている政策企画部長が)前の森林部長なので、ご説明を。

政策企画部長：境界については、基本的には国土調査できちんと固めていただくのが一番いいと考えているが、林分によっては、国の助成制度、交付金で境界画定ができる事業がある。それから、今年度から、完全な境界画定というわけではないが、境杭を打っていくという作業については、県単でも対応できるような制度を設けている。境界画定は非常に大事な問題であるし、それから、境界をご存知の方がご高齢になられて、そのままだと本当に分からなくなってしまうということがあるので、急いでやらないといけないという認識で、様々な対応を取ろうとしている。もっとこういうやり方があればというようなことがあれば、またご提言いただけたら検討させていただくようになると思う。

Cさん：境界画定は、何か新しい議論があれば、それも検討して、国調とはいかないだろうが、準国調といえるような制度があれば導入していただきたい。先ほど言った販売のことについても、大企業が非常に安い外材を利用して、研究経費をかけて、今のいろいろな合板を含めて、販売網に乗せたと思う。高知県産材もそういう取り組みをすれば、先があると思う。

知事：為替の問題もあるし、運搬コストの問題で、それこそ原油が上がったこともあって、段々、若干国産材へのシフトみたいな傾向も見られるので、こういう状況をうまく活かしていかなければいけないと思っている。思いは一緒である。

【親と子が一緒に育つ時間を持たせる方法、外の目を入れた振興、毎朝の学習ドリル】

Dさん：私は主婦で、ただ、転勤族で転勤の経験がある。うちの子どもが小学校のときなどは、県外の方が高知に来るときに子どもさんを置いてこられていて、理由を聞くと、「(高知は)レベルが低いから、高知の中学校で過ごすところの高校に入れない」ということで、寂しいと

どうか悔しい思いをしたことがあって、知事さんが教育にすごく熱心にしてくださっているの
で、4年間という短い期間で本当に大変だと思うが頑張っしてほしいと思う。今日は2点考えて
きた。一つは子育て支援についてで、パンフレットにも、幼児教育改革の中に、認定こども園
とか親育ち支援とかを書いてくださっているが、せめて3歳まではお金のかからない何かの工
夫の方法で、親子が、特にお母さんと子どもが、何かの形で一緒に何かを学べるというか、過
ごせるということができないかなと思っている。それが、3つ子の魂100までじゃないが、情
緒につながり、精神的な落ち着きにつながって、小学校、中学校でその落ち着きが学力に目覚
めたときに、やろうという気持ちにつながっていくのではないかなと。高知は確かに女性がす
ごく働くと思う。だから、保育所が結構多いということもあるが、何か保育所でもお母さんと
一緒に過ごせる何かの方法がないかなと思う。専門のお偉い先生が、子育てというのは、時間
の量じゃなくて密度だと言われたが、私は、初めて子育てをするお母さんは量がないと密度に
つながらないのではないかなと思う。1~2歳くらいの子どもでも、お母さんが仕事をして帰っ
てきて、自分を迎えに来てくれるときに、「あ、お母さん今日しんどいな」と、子どもなりに
分かって、わがママが言えない。でも、それがどこかで積もっていったときに、ねじれると
いうようなことも出てくるんじゃないかなと思う。是非、この教育のプランの中に、親と子が
一緒に時間を過ごして、一緒に育てられる時間を持たせる方法を考えていただきたいと思う。

以前、須崎の商工会議所女性会で知事さんの講演を聞かせていただくことがあり、その中で、
高知県ではなくて、よそにいてそこから見る目ということを話された気がする。私も出身は須
崎だが、転勤をして、須崎に帰ってきたときに「何か寂しくなっている」というのがあった。
私にできる力で何かお役に立てることがあったら何かしたいなというのがすごくあるが、やは
り外にいたから、「もうちょっと活気があれば」ということを思うんだと思う。高知県内にもた
くさん転勤族の方がおられると思うので、そういう方から、外から違った視野での知恵をもら
って、いい方向に伸ばしていただいたらなと思う。

知事：1点目の子育てのお話、親と子が一緒に過ごせる時間をということについては、より一層
工夫をしてみたいと思う。教育委員会事務局の中にも、幼児教育にものすごく熱心に取り組ん
できた職員もいて、議論もしているが、理想としてそういうことがあるんだろうと思うので。
ただ、非常に共働き世帯が多い、母子世帯が多いという現実が高知の場合はある。とりあえず
今できることとして何があるかといったときに、一つにはこの認定こども園の取り組みをやら
うとしている。保育園と同じように長く預かってくれるが、幼稚園と同じように幼児教育を充
実する。いろいろご批判もあるが、預かっている中で、子どもたちの情緒面も含めて、幼児教
育も施していく、保育園と幼稚園の両者の良い機能を持ったものとしてやろうとしている。で
きるだけ子どもの情緒に働きかけていけるような幼児教育に努めたいと思う。もう一つ、「親育
ち支援」だが、今特にお母さん方の中で、子育てが初めてで、若いお母さんなど、苦労してお
られる方がいるので、子育てのノウハウなどについてのきめ細かいサポートを強化していこう
という方向にある。そういう中で、親と子が一緒に過ごせる時間について、何かより一層の工
夫ができないか、研究していきたいと思う。確かにおっしゃるとおりだと思うので。

外から見る目という話は、そのとおりだと思う。例えば、県知事として何と戦っているのか
ということ聞かれることがある。政治家では、敵を作って、それに対して戦うという姿を見

せることで支持を得るというパフォーマンスをする場合もあるわけだが、私は特定の敵を作るというより、力を合わせてということが大切だと思っている。あえて戦わなければならないとすれば、何につけても高知県が46位という状況に慣れてしまっはいけないと。何をやっても変わらないとか、仕方ないとか、そういう気持ちとは戦わないといけないと思っている。県庁の職員にも絶対に慣れてしまっはいけないということを言っているし、今どんどん戦う県庁になりつつあると思う。どうしても、中の、内だけの目だと、慣れがちとか、当たり前と思いがちだったり、逆に身びいきみたいなことも出てきたりすると思うので、外の目を入れていくことは大切だと思う。県外の企業さんの高知支店長さんの集まりというのもある。キックの会という。高知を蹴り出す会ということで、キックして前に進めようという会だそうである。そういう方々のご意見もよく伺うようにしたいと思うし、また、県外事務所においても、今県人会活動などを新たに活性化させるべく取り組みを進めている。私も県外の県人会にはできるだけ行くようにしているが、そこで、県外に今おられる高知県の方などの知恵も賜りたいと思うし、引き続きの協力も、ふるさと納税というものもあるが、賜りたいと思っている。もう一つ、1.5次産業化という話を申し上げたが、よく言われるのは、1.5次産業化というと、売れないものばかり作ると。地場産品を使って加工しているから売れるだろうと言うが、それは生産者側の理屈で、消費者にとってみれば関係のない話である。そういうことを私1回講演で聞いて、非常に勉強になった。地域のイベントなどをビジネスにつなげて具体的にやっていこう、1次産品の加工とかをやっていこうということになったときには、やはりその企画の段階で、消費者の厳しい目、高知だけではなく全国的な視点を持った厳しい目で1回叩いてもらうことが大切ではないかと思っている。そうすることで、実は自分たちが大したことだと思っていることが大したことではなかったり、逆に、大したことないと思っていたものが、実はこれはすごいねということになるかもしれない。企画段階で、専門家、目利きの方などにアドバイスをしてもらうような仕組みづくりというのを今考えていかなければならないと考えている。内側の熱い気持ちというのは必要だと思うが、併せて、外からのクールな目というのは本当に大切だと思う。良いものを発見するため、井の中の蛙にならないため、両方の点から大切だと思う。

Dさん：もう1点。これは知事さんにはお願いではないが、高知は朝の授業が8時半始まりだったが、松山に行ったら8時10分だった。どうしてかなと思ったら、毎朝漢字ドリルや算数ドリルを5分間、10分間、義務教育の間ずっとやった。子どもにどうだったかと聞いたら、「あれは結構良かったよ」と言うから、1年間の積み重ねがトータルにすると結構大きいと思うので、先生の仕事はすごく増えて大変だと思うが、高知でも参考にしてみたい。

知事：はい。

～休憩～

【朝の10分間読書の導入】

Eさん：日本で一番子どもたちが本を読むまちをつくる会のEと申します。

近年、子どもが親を殺したり、親が子どもを殺したりとか、それからいじめ、虐待等、本当

にいろんな考えられない犯罪が起こっている。先日の秋葉原の事件、そして昨日の八王子の事件も当てはまるかと思うが、やはり心というものが未成熟なまま大人になった人たちの犯罪が起きていると思う。そういったことを変えていくためには、知事が掲げている心の教育、幼児期から子どもたちを心豊かに、そしてこれからの人生を生き抜くために、本を読むことができる子どもは人の話を聞くことができ、自分の考えを言える子どもに育つということがあるので、読書の力を借りなくてはいけないと思っている。私たちの会は、平成17年に発足して、須崎の小中学校と、保育園、幼稚園の子どもたちに本を配る事業をしている。ただ、お金を集めて配るということではなく、本の内容についても、いろんな人に指示をいただきながら、吟味の上吟味をして、子どもたちに選書会という形で好きな本を選んでもらって、しかもその本を学校の図書館ではなくて、子どもたちが身近に好きな本を手にとって読める環境づくりとして、学級文庫へ、各クラスの教室へ入れている。それに伴って、平成18年4月から、須崎の笹岡市長を始め、小野教育長のリーダーシップの下、朝の10分間読書を行っている。読書の四原則というものがあり、「みんなでやる」、「毎日読む」、「好きな本を読む」、「ただ読むだけ」の4つで、「ただ読むだけ」ということには決して感想文を求めないということが入っている。みんなでやるということも、子どもたちだけではなく、先生も一緒に読むということを明示されている。この活動も約3年目になって、子どもが落ち着いて1時間目の授業を受けられるとか、遅刻も減ったとか、本を好きになった子どもたちが増えたとか、良い効果が現れ始めている。こういった良いことを是非、高知県知事と県の教育長の大本命で、県内一斉に私立中学・高校も小学校も含めて、先ほど松山では朝にドリルという話もあったが、全校一斉に朝の10分間読書をやれば、かなり子どもたちの心が落ち着くと、全国的にそれは言われている。確かに朝の10分は大変かもしれないが、実際にやろうと思えばやれると思う。その種をまけば、数年後、5年後、10年後になるかもしれないが、高知県の教育の向上という花が咲くのではないかと考えている。

知事：教育長にも伝えて、そういう取り組みをもっと広げていけないか検討したいと思う。より詳しく、どういうふうにやっておられるか、地域支援企画員がお伺いさせていただきたい。

Eさん：なお、趣意書と今までの新聞の記事、規約などを秘書の方に今日手渡しているので、ご覧になっていただきたいと思う。高知県は、魚も野菜も果物もおいしい、そして教育もすごく熱心にやっている県だということで、他県の方がここで住みたいと、お母さんたちも高知県で子どもを産みたい、育てたいという県を、私たちが協力してやっていきたいと思う。

知事：まず、そのお取り組みをよく学ばせていただいて、教育長にもよく話をし、どういことができるか勉強するのでよろしくお願ひしたい。関連で二つ。一つ、今地域でとおっしゃったが、それが今ものすごく大切になっていると思っている。先ほど放課後の学びの場という話をさせていただいたが、学校も、地域、家庭と協力して、全員で子どもを育てていくという態勢を作っていかなければならないと思う。今、放課後子どもプランとか、放課後子ども教室とかいうのができているわけだが、そういうものも含めて、放課後にしっかり子どもたちを見守って、学業も含めて教えていくというような態勢づくり、地域で子どもを支えていくという態勢づくりというのが、共働き世帯が多い高知にとっては現実的な路線ではないかなと考えてい

る。そういうとき、指導していただく方とか、まだもう一段詰めていかないといけないが、そういう方々をどれだけお願いできるかというのが大切になってくる。そのときに地域の方のご協力というのが大きいと思うので、また、そういう機会には是非ご指導を賜りたいと思う。

もう一つ、国語力の問題である。学力テストの結果について、国語を見たときに、小学校でも中学校でも同じ傾向が見られる。文章のあるところに傍線を引いて、どうしてですかということを知り、それに対して文章で書いて答えるという問題、高知の場合はこれが極端にできていない。結局、文章を読んで、その文章がどういうことを書いているか、この段落はこういうことを書いている、その次はこう書いている、その次はこう、それが実はこういうふうに関連しているという、いわば論旨を読み取るということができていない。かつ、その論旨を読み取ったことを文章で表現して書くということが、読めていないわけであるから、書くこともできないという状況があって、国語力の深いところになってくると、かなり小学校でも苦戦しているという現状がある。これをどうやって克服するか、それは本を読むしかないわけで、あえて言えば、その本の読み方というか、文章の読み方の解説付きで読むという訓練ももう一段加えてやっていくということが今後必要になるのではないかと考えている。国語力の向上も、一つの大きな課題だと思うし、そういう中で、10分間読書運動というのは、ものすごく有益ではないかなと思うので、よく勉強させていただきたいと思う。

司会(地域支援企画員): また日を改めて話を伺いにまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

【1次産業を生業にできる仕組み、行政と市民が一体となった地域づくり、樹齢を活かした観光地づくり、水の確保】

Fさん: 須崎ライオンズクラブのFです。

私、人生を振り返ってみると、10年くらい前まで、約40年間を園芸作物に取り組んできた。現代の近代的な農業になるまでの過程をすべてやってきた。当時はトマト、キュウリをたくさん作っているときで、150坪から200坪くらい作れば十分須崎では生活ができた。コメに例えれば、約1町の米百姓くらいの収入があった。話は九州の方へ飛ぶが、今から30有余年前、宮崎県知事であった黒木知事が、高知県の農業を随分うらやんで、「高知県に追いつけ、追い越せ」とすごく鞭を入れて取り組んでこられた。宮崎はピーマンを主体として取り組んだ県だが、その結果、現在、宮崎県のピーマンの売上高は50億であるのに対し、高知県は33億くらいである。完全に追い越されたということだが、その当時は、日本には立派な園芸王国高知というものがあったので、それが教科書であり、手本であって、技術をちょっと磨けば、追いつける、追い越せるという時代であった。しかしながら、今はどこにもこれという手本もなければ教科書もない。そういう中で、どうやってこの厳しいときを生き抜いていくかという知恵の出し合いしかないわけで、大変なことだと思うが、あきらめないで進むべきだと思う。そういう中で、地域づくりということで、一言でこれをどう思っているかと言うと、一つは、百姓は百姓でごはんが食べられる、そういう行政をやってほしい。特に、コメ作りはコメ作りでごはんが食べられる、野菜作りまでしなくても生活ができるという内容にすべきではないかと思う。もう1点は、林業は林業で、漁業は漁業で、商売人はそろばんをはじくことによって、十分なごはん

が食べていける、そういう地域、国に住みたいと思っている。そういう点で一つ創意工夫をしていただきたい。また、美しい須崎市を目指して当面は取り組んでいけばと思っている。その中で、基本的な幹の分は行政で是非力を入れ取り組んでいただきたい。枝葉の点については、我々一般の市民、県民が力を出し合って取り組んでいきたい。愛媛県の富士山（とみすやま）のツツジは、今から約40年近く前に、愛媛県の地域住民がそれぞれ1本1本ボランティアで植えて、手入れをして、それであの見事な富士山のツツジ公園ができて、今では全国から観光客が来ている。やはり行政だけに地域づくりは任せてもいけない。市民、県民が一体となって取り組む、そういう指導、協力を是非していただきたい。

それから、林業の点に触れさせてもらうが、高知県は全国に先駆けて植林に手を打った県で、高知県の植林の年齢はほとんど40年過ぎから45年である。しかし、県外では、20年、30年で、高知県からいえば、随分後れている。この年輪の取り返しは、絶対にできないので、この15年、20年の差を活かして山づくりをどうするかということも考えていけばどうかかなと思う。魚梁瀬の千本杉もあれくらい道の悪い奥でも全国から山好きや木の好きな人が見に来る。樹齢300年、400年のスギがなかったら、あそこまで行く人は一人もいないと思う。須崎は戦後早く植えた山がそれぞれあって、もう樹齢60年、これは全国的にもまれである。これを活かして、観光林に仕上げていくとか、そういう点を考えていってもらったかなと思っている。

もう1点、須崎市は大変水に苦慮している。新荘川が主な水源地だが、最近はやはり山の荒廃と、地球温暖化で、どんどん水が減っている。水の確保を、待たないで須崎市はやらないといけない時期に入っていると思う。ただ、これくらい山が荒廃したら、元の山に戻すには最低50年かかると思う。その間に大変なことが起こると思うので、可動堰を作るとか、ダムを作るとか、その辺は市長を始め行政の方とも十分話し合いをして、対応をしていただきたい。

知事：まず宮崎の話。ピーマンはもともと高知が作った作物だったのに、今や宮崎に追いつかれてしまった。もっと言うと、今高知の園芸は全国のいろんな園芸産地と大競争になっている。茨城県は、工業もものすごく盛んなところだが、農業の産出額も何と全国第3位だそうである。結局、首都圏に近いところは、工業もよければ、農業もいいということになってくる。逆に言うと、高知みたいなところはものすごく不利である。園芸作物などでも、朝どれの野菜をそれほど質が良くなくても、茨城はすぐ出すことができる。高知はどうしても首都圏に出すとなると、1泊かかってしまって、一定の不利なところは否めないところがある。いずれにしても産地間競争ということだと思ってしまうので、不断の品種改良など、努力をしていかなければならないと思うが、もう一つ、先ほど産地のまとめりという話もさせていただいたが、お互いが良い技術を教え合って、産地全体としての競争力を高めていくような取り組みというのも努力しないといけないのかなと思う。そして、宮崎に学ぶべきことは、宮崎は宮崎をブランドにして、東国原さんが一生懸命売り込んでいる。私はそのまんま東さんと同じことはできないが、また別のやり方で、高知県をどうPR、売り込みしていくかということを考えないといけないと思う。

百姓は百姓で、林業は林業で、漁業は漁業で食べていける社会を作ることが、本当におっしゃられたとおり理想だと思うが、ただ、それをどう実現するかが本当に苦しいところであり、特効薬があればとっくの昔にやっつけて、ないから今苦しんでいるところだと思う。産業振興計画の中で、産業別に戦略を考えているので、その中でいろいろやっていきたい

と思う。ただ、おっしゃられたとおり、1次産業の従事者がきちんと所得を得られるような1次産業の振興でないといけない。生活できるにはどうすればいいのかという視点が必要だと思っている。先ほど、コメだけで食えるとおっしゃったが、多分現実問題としてなかなか難しいことがある。むしろ、季節をまたいでいくような、多品種で、それぞれの品目ごとにグラム当たりの単価が非常に高い作物というのをどう育てていけるか、特に中山間地域なんかでは、そうしていかないとなかなか農業収入というのは得られないのではないかなと思っている。

美しい須崎市をつくるというお話について言えば、これは市長さんともいろいろご相談もさせていただきたいと思うし、地域の特色をどうするかということだと思うので、県が主導でとおっしゃったが、結局行政というのは、民間の方の主体的な取り組みをどうバックアップしていくかということだと思うので、まずは民間の方々からどんどんいろいろなアイデアも出していただければと思う。その中で、20年、30年、全国的にも先に進んだ植林が確かに高知県の財産である。こういうものをどう活かしていくか、さっき申し上げたような、こういう適齢期の木を、森の工場という形で、いかに効率的に伐採して集荷して売っていくかという取り組みにしていかなければならない、企業誘致も絡めてやっていかないといけないと思う。また、これを観光地として活かすというのも手かもしれない。そういうところをアクションプランとか作っていく中で、市長さんとも協力しながら知恵を出していきたいと思っている。

最後の水の問題、これは本当に市長さんともよく相談させていただかないといけないが、確かに新莊川はからからだと思う。あれは森の問題、上流の問題でしょうかね。

Fさん：このままでいったら、生活用水も切れる。私たちが小学生のころは、新莊川にはヨシの草は1本もなかったが、今はどこの河原にいてもヨシの山である。いろいろの説があるが、山が荒れた結果がヨシになっている。山を昔の山に戻したら、ヨシを放っておいても、自然になくなる。何100年もかかって積み上げたスポンジみたいな状態の腐葉土が昔だったら50cmとかあったが、今は高知県の山はがらがらの岩山ばかりである。雨が1粒降ったら1粒谷に流れて、谷に流れたら川へ流れて、雨が止んだらもう一つもないという状態である。昔の山に戻さないといけないが、最低50年、理想にするには100年かかる。その間はどうにもならないので、それなりの施設によって、水の確保をしないといけないと思う。

知事：市長さんから1回問題意識も聞かせていただいたこともあったので、ちょっとよく勉強させていただきたい。今すぐ答えは出ないが。

【民生委員の活動に対する連携した取り組み、身近に感じられる行政を】

Gさん：私は民生委員、児童委員をしているGと申します。まず、5月に開催された、高知県民生委員児童委員大会に忙しい中参加していただき、知事自らの言葉で考え方や方針を聞かせていただき本当にありがとうございました。アンケートで、知事の考えや方針が自らの言葉で聞かされよかった、時間の許す限り毎年出席していただきたいとの意見が多くあった。これらのことは、行政と市民との間に意思疎通があまり図られていない、言い換えれば、県でどんなことが行われているか十分理解していないし、理解する機会が少ない、県の施策が具体的に我々の周辺でどのように行われているか、実践されているのかが見えないので、行政に対して無関

心になってしまうのではないかと思っている。

私は民生委員になって 16 年になるが、この間、社会環境は大きく変化し、受ける相談は多種多様化、かつ、非常に幅が広がって、内容も年々、深刻で複雑になってきているように思う。介護保険、障害者自立支援、DV法、児童虐待、自殺対策など、複雑で現実的対応の難しさは個人情報保護に関する法も加わって、核社会ともいえる現代の社会環境では、一民生委員の力では十分な対応をすることが次第に困難で、限界になってきているようにさえ感じることがある。しかし、私たちは多くの課題を背負って、研修を重ね、お互いに学びあっているところである。平成 19 年に厚労省から市町村に対して、災害時の要援護者支援についての情報の共有化を図るように求められた。民生委員が地域で個々に対象に当たっているところだが、行政と地域との間にしっかりと見える形で連絡体制、指導体制を構築していくことが必要ではないかと強く感じている。この活動を展開していく上で、行政を中心として、点ではなくて線でつながった活動、関係機関がしっかりと連携しての取り組みをお願いしたいと思う。端的に言えば、「民生委員に頼んでいます、県民の方は理解をお願いします」という言葉で、その責任や取り組みの負担が末端の者、弱者に一点集中的に、つまり結局受け皿が市民になることがないよう、しっかりと系統だった体系の強化をお願いしたいと思う。知事さんが多忙な中から貴重な時間を割かれてこういった座談会を持たれるのは素晴らしいことだと思うが、各部長さんや各課長さんもいろんな角度で出前県庁というようなものもやっていってはどうかと思ったりする。そういったことが市政へのあきらめ感を廃し、無関心層をなくし、いろんなことに関心を持つ契機となるように思われる。私個人的な考えだが、市民サイドからも分かる、しっかりと見える県行政の展開、つまり身近に感じる行政を期待している。

知事：県がどういうことをやっているのかということをお伝えする機会が少ないというのはおっしゃるとおりだと思う。こういう（座談会の）機会ですら思っているが、どうしてもお会いできる方の数は少ない。私はいろいろな会合に出かけさせていただいているが、一つは高知に戻って日が浅いので、人をできるだけ知りたいということもあるが、もう一つには、県が今どういうことをしようとしているかということをごあいさつの中でできるだけ訴えたいということがある。ただ、私一人ではどうしても限界がある。やはり組織としてどう取り組むかということが大切だと思う。一つにはいろいろな資料（パンフレット）も、できるだけ分かりやすくするように努力しているが、こういう取り組みも必要だろうし、また、部局でもときどきにおいて、外に出かけて行っているいろいろお話を伺うという取り組みもしていかなければいけないと思う。実際、教育長は、今度教育版の「対話と実行」座談会で、地域の皆さんの声を聞くということに取り組むたいと言っている。

そして、民生委員さんとの系統立った、組織立った協力関係をというお話だが、全く同感で、県職員は今 3500 人であるが、民生委員、児童委員さんは 2500 人である。この 2500 人の方々と協力関係ができあがっていったらどれだけいいか、教育の問題もあるが、特に虐待の問題などについてどれだけ対応がとれるだろうかというふうに思っている。南国市の事件の際には、民生委員さんにも児童委員さんにも怒られたことであった。ああいうことになっているということを全然知らなかった、教えてくれていたら対応がまた違っていたかもしれないというお話をいただいた。そういうことから、1 か月ほど前だったが、連合会の会長さんからご提言をい

ただいたこともあって、会長さん、副会長さんと一緒に我々県の関係部局の幹部との懇談会を持たせていただいた。これは1回で懇談して終わるのではなくて、今後具体的にどういう協力ができるか、関係を構築していくために話し合いを続けていくことにしている。まだ第一歩だが動き始めているので、またよろしくお願ひしたいと思う。

【県職員との連携と人脈の活用、四国で連携した旅行会社への働きかけ】

Hさん：道の駅の須崎のHと申します。私は高知県が本籍だが、幼少時代から大阪、神戸、宝塚で育ち、ちょうど9年、10年ほど前にこの道の駅ができるときに高知県須崎市にやってきた。Iターンに近いような形だが、来るきっかけは、子どもが大病をして、両親の生まれ故郷である高知県に行ってそこで子どもたちを育てたい、また自分も生活をしたいという夢があって、須崎にやってきた。それで道の駅で働くようになり、何とか軌道に乗せるために、市内に向けての忘年会の営業やレストランのPRを行った。市内の飲食店の方からご批判も受け、形を変えて、県外に目を向けてはどうかということで、県外の旅行会社さんへの営業活動に切り替えた。それが段々実を結んできて、旅行会社さんとも契約をして、今では大体7割から8割くらいのお客様が県外で、旅行会社のあっせんや個人の方も含めて、お金を落としていただけの施設になってきている。今日も県のコンベンション協会のご紹介で、奈良県の稲田塾の小学生の子どもたちが110名余り来ていただいている。外貨を獲得するというか、今になって、切り替えて非常によかったなと実感している。また、今年に入って、お客さんがうちに来て食事したり、ショッピングをしたりするが、そこから須崎市内へ何とか流していけないかなということで、地域とも協力し、どういうおもしろい体験ができるかとか、見学ができるかというようなことも試していきたいと思っている。知人が大阪の方にもたくさんいるが、本当に高知をうらやましがっている。将来は高知で住みたいというようなこともたくさん聞いているので、そういう埋まっている素晴らしさを掘り起こしていくのにどう力を貸せるのかなということを感じて、今後働いていきたいと思っている。

知事にお願ひがあるのは、各主要都市に県事務所がある。東京に先日行ってみて非常に活気があって、すごく変わったなというイメージがした。大阪の方も大変協力的にさせていただいているが、旅行会社に精通している方もかなりいらっしゃるので、そういった人脈のご紹介などを今後積極的にしていただけると、私どもの施設もそうだが、新しく何かアクションを起こすときに、スムーズに旅行会社の企画の方まで行くとか、そういった取り組みにつながれば非常にありがたいと思っている。それと、高知県で、旅行会社に助成金を出していらっしゃるということで、それが県によってかなり額が多いところとか、全くやってらっしゃらないところとかということもあるとお伺ひしていて、高知県ということよりも、四国がうまく連携していけば、東京や大阪という大きなマーケットからお客様を周遊型で呼べるのではないかなということも感じているので、その点もまたよろしくお願ひします。

知事：外貨が稼げる施設というのは貴重で素晴らしいと思う。道の駅から市内への誘導というのも、実現すれば素晴らしいことだと思う。そういうことがいろんなところで課題で、高知市でも、JR高知駅からどうやって中心市街地に人を誘導していくかということが一つのまちづくりの課題になっているが、そういう工夫もしていかなければいけないと思う。今おっしゃった

県外事務所だが、東京事務所も抜本的に強化して、昨日もヤフーの企業誘致があり、いろいろ成果も上げつつあるところかなと思うが、併せて、いろいろ県産品のPRとか、観光PRとか、そういうものをなしうるためのそもそも高知県人会などを含めた人脈づくりとかに取り組んでいるところである。今までに比べれば随分強くなったとは思いますが、もう一段高知県というものを外にPRしていくための本拠が必要だろうと思う。端的に言うと、例えばアンテナショップとか、もう一つはインターネットを使ったやり方であるとか、いろいろ工夫の仕方があると思うが、とにかく高知のものを売り込んでいくための県としてのバックアップ体制というのをもっと強化する必要があると思っている。今おっしゃったご紹介などについても、できるだけ親身に取り組むように（県外）事務所はなっているかと思うが、今日、そういうお話やお褒めもいただいたし、なお一層の（協力依頼の）お話もいただいたことを伝えておきたいと思う。

それから、旅行業者さんに対するインセンティブというのを確かにやっている。そうしないとなかなか呼び込めないということもあってやっているが、ただこの助成金というやり方でいくと、どうしても財政の厳しい本県は他県に力負けをすることがある。おっしゃるとおり、四国で連携するという考え方を持ってみた方がいいのかもしれないと思う。もう一つは、瀬戸大橋の料金が高すぎて、大きな障害になっている。四国知事会でも四国4県議員連盟でも問題になっているし、この間全国知事会でも関連の議論があった。この問題は4県連携して、取り組みを進めていきたいと思っている。

（会場の方からのご意見等）

【マスコミ報道、教師の多忙感・萎縮感、学校の統合問題、地域活性化を考えた道路整備、売込みに係るリーダーシップ】

Iさん：いろいろお話を聞かせていただき、その中でいくつか感じるものがあつたので発言させていただきます。

一つは、学力の問題が冒頭に知事から話があつたが、マスコミの影響というのも非常に大きいのではないだろうか。子どもの自殺という報道がされると、連日のごとくそれがずっと流され、一方で、ある学校でこういう楽しい授業があつたという報道がほとんどなされない。子どもたちへの影響という面ではやはりマスコミの影響というのも非常に大きいのではないか。

それと同時に、学校の先生からは非常に忙しいという率直な声がよく聞かれる。昔を思い出すと、今は問題になっているが、私なんか学生時代は体罰で育ってきた。最近はそういうわけにはいかない。ちょっと何かあれば大きく取り上げられるという形で、先生自体が恐怖感を覚えながら子どもの指導をしているのではないかと痛感している。

もう1点は、学力の問題の中で、子どもたちが少なくなれば、学校の統合ということがすぐ出てくる。だが、少人数であれば、行き届いた教育がある面ではないだろうか。逆に大規模になれば、できる子を中心に授業が進められていくという側面も出てくるのではないかと思う。小さな学校の生徒たちに例えば1か月くらい大きい学校に交流という形で行ってもらって、一緒に勉強し、他の学校で学んだことが自分たちのところで活かせるというような経験を積むことも大事ではないかと思ったりしている。

それと、別の話になるが、今の社会は車社会で、道路の整備が非常に進められている。須崎

市も東インターから窪川に向けて自動車専用道路を造っているが、やはり道路を造るといことと同時に、その周辺の地域の活性化というものも併せて考えて構想を組んでいかないといけないと思う。先ほど道の駅の話が出たが、私は道の駅の近くにいる。毎日15~16台、道の駅から車を回しに来る。ほとんどが県外の車だが、出がけに私に言いかけていく言葉に、「もう2度と道の駅に来たくない」と。入るには入ったが、高速に出て行くのにとにかく出にくいということである。せっかく道の駅で楽しんでもらって、さあ気持ちよく出ようと思っても、交通量が多くなかなか出られない。「もうあそこには入らない方がいいね」という形で帰るような状況だとこれは大変ではないだろうか。そういう点で、道路を先行させるという形ではなく、道路の改良と併せて地域の状況も市町村と協議し、こういう方向が一番望ましいのではないだろうかと検討して、市町村と一体化した地域の活性化という方向を是非とっていただきたい。

それから、宮崎県の知事みたいなことはできないという話もあったが、例えば、須崎市であればここを売り込むんだと、私はそのために先頭に立つんだと、笹岡市長もついてきてくださいと、そういう積極的なリーダーシップを発揮してもらいたい。

知事：まず一番最初のマスコミさんがどういう報道をされるかということはマスコミさんのご判断であるので、県知事たる私が申すことではないと思うが、確かに楽しい授業とかいう話もいろいろ報道されるといいと思う。

2番目、学校の先生が非常に忙しいという話、確かにその問題があると思う。担任の先生にもっと頑張らないといけないと言うだけでは済まない。ゆえに、学力向上専従班とか、心のカウンセラーとか、そういう形で、外部からも学校の先生方を組織として支援して、みんなで子どもを育てていく体制づくりを今しようとしているところである。先生が非常に恐怖感を持って仕事をしているというお話もあった。今問題になっているのが、いわゆるモンスターペアレントと言われる親御さんたちの話である。とてつもない理不尽な要求がご両親から学校の先生に寄せられているという事例も一部にあるということを知ったが、子どもたちがよく育つためにはどうすればいいかという観点からこういう対策も考えないといけないのではないかと思う。

学校の統合の問題で、小規模の学校の方がむしろ非常にきめ細かい教育もできるという側面もあるかと思うが、他方、やはり社会で生きていく中で、一定数いろんなタイプの子どもさんたちと広く付き合っていくというようなことができるということもまた大切ではないか。5人なら5人の社会だけでずっと1年生から6年生までいくのがいいのか、それともやはり世の中にはいろんな人がいる中で、そういう社会生活を経験するのがいいのか、それはいろいろお考えがあらうかと思う。そしてもう一つ、現実問題として、厳しい財政状況の中で、非常に小規模な学校をいつまでも置いておくことは本当に難しい。他方で、通学できなくなったらいけないので、通学手段をどう考えるかとか、いろんなことを考えてやっていかなければならないと思う。ただ、大規模な学校と小規模な学校の間で交流を図っていくというお話、それは確かにおっしゃられたとおりだと思うので、そういう視点も活かしていきたいと思う。

道の駅のお話は、インターが新しくできればまた状況も変わるかなと思う。ただ、ご指摘のように、地域の活性化とセットで道路の整備を考えていく、そのときに市町村とよく連携を取るといのは、一般論としておっしゃるとおりであると思うので、そういう形にしないといけない。むしろ道ができて、ストロー現象といって、町から都市部の方に人がどんどん出て行っ

てしまうということが逆に起きる場合もある。都市部に全部須崎から人が取られてしまうということになってしまえばいけない。市外の人が須崎市にたくさん来るようにしないといけない。ただ、それは、道と周辺の地域づくりだけの問題ではなくて、それぞれの地域でどのような魅力ある人を呼んでこられるような取り組みをしていけるかどうかにかかっているのではないかなというふうに思う。

5番目、宮崎の知事さんのようなことはできないと申し上げたのは、私はテレビでタレント活動も絡ませながらやっていくということはないが、県産品の売り込みとか、観光PRとか、それをいろいろな組織も作ってこれを積極的に進めていきたいと思う。それに向けて、私は今リーダーシップを発揮しているつもりであるし、一緒に市長さんとも提携してやらせていただきたいと思います。やり方の違いです。決意はあるので、是非よろしくお願ひしたいと思う。

【自主防災組織への援助、防災教育、学校の耐震性】

Jさん：防災対策について、県は自主防災組織の組織化をすごく進めているが、それが今どのくらいあって、県がどれくらいそれに対して援助とか補助をしているのかお聞きしたい。

知事：最大で60万くらい補助金を出す場合もある。組織率が20年4月1日現在で53.6%、地域に大分ばらつきがあり、低いところは10%台、20%台というところもあるが、他方で100%を達成されているところもある。特に大きい市はどちらかという後れている。特に津波が襲来しやすい沿岸部などが大切だと思うので、そういうところが進んでいけば、それなりに防災としてはかなり機能を発揮する可能性があると思う。沿岸部とかそういうところを前向きにバックアップしていきたいと思っている。

Jさん：防災教育を県の方で現在実施しているのか、やってなかったらこれから実施していく予定はあるのか。

知事：防災教育を全くやってこなかったわけではないが、より一層強化することになっている。南海地震対策条例を20年3月議会で認めていただき、今それに基づいて、いろいろそれぞれにおいてやることというのを定めている。自主防災組織をしっかりとやるというのもその中に入っているが、もう一つは防災教育で、これは大切な話だと思うので、やらないといけないと思う。高知はやや後れ気味というか、例えば津波といのは1回来たら2度と来ないとか、津波が来る前には必ず引き潮が起きるとか、これはいずれも不正解だが、結構これが正しいと答える方が多かったりして、まだまだちょっと取り組みが足りないのかなというところがある。こういうようなこととか、基本の基本を子どもころから教えていくというのは大切だと思う。

Jさん：旧春野町は地域組織の中で中高生に救急法などを教えたりしている。それもあつし、今建っている学校自体が地域の避難所になると思う。その耐震性とかに関してはどれくらいか。

知事：耐震化が進まないのが苦労していて、4月以降も国にも働きかけてきた。中途半端だがこの間一歩前進でちょっと補助率が上がつたりしている。ただ、極めて耐震が弱い建物に限られ

ていて、よくある中くらいというところにはまだまだ援助が高まってなかったりという問題が残っている。とりあえず新しく拡充された制度を使って進めていきたいと思っているが、さらに国に対しても訴えていく必要があると思う。災害時に、津波避難ビルになるとか、避難所として使えるという学校がある。子どもを守る、これが第一だが、それと同時に周辺の人々も守る拠点施設となりうる、2重3重に重要性のある、特に地理的に、例えば海のそばにあるようなところについては、特に早く重点的に支援すべく努力をしているところである。

【かわうそ未来塾の取り組み】

Kさん：上分のKといいます。知事さんのお話を聞くと、非常に教育に対して大きな関心を持っておられて、力強く感じた。私の住んでいる上分は、人口は大体1000人で、当時から今でもそんなに変わらない。だが、子どもの人口は300人から、今、小中いっしょになって100人くらいになった。上分というところは、非常に地区民と学校との関係が密接なところで、一貫教育も県内でおそらく初めてじゃなかったらと思う。子どもが減ったということで、PTAだけでは学校のいろいろな子どもに関することができなくなって、私たち老人もあらゆる面で教育をしてやってきた。7年くらい前から、かわうそ未来塾というのをつくって、小学校4年生と5年生が1週間家庭を離れて、公民館で自分たちで洗濯をし、ご飯を炊き、風呂に一緒に行って、学校に通うという生活のお世話をしている。それが子どもたちの共感を得て、今年10月に高知県の代表として発表するようになった（上分公民館が第31回全国公民館研究集会で、かわうそ未来塾を中心とした地元を巻き込んだ公民館活動を発表）。子どもたちも大きな望みを持っていると思うので、知事さんから励ましの言葉をかけていただきたい。これからも私たちも残りの人生を子どもたちと一緒に頑張っていきたいと思うので、よろしくお願いします。

知事：子どもの数が減っている分、子どもを一人一人大切にしていくということが本当に大切だと思う。地域の方と一緒に子どもを育てていく、高齢者の皆様方の豊富な経験を子どもに伝えていただく、それが本を読むのと同じようにいろいろな情緒の形成などにもつながっていくと思う。メッセージや祝辞をまた考えさせていただく。

（知事のまとめ）

遅い時間まで誠にありがとうございました。

いろいろ貴重なご意見を賜うことができた。1次産業の非常に厳しい状況の話とともに、新しい外貨獲得にもつながるようなお話や、教育の問題、また、民生委員、児童委員さんとの協力の話などもいただいたところである。いただいたご意見を聞きっぱなしにせず、個人情報に配慮してメモとして残し、各関係部局で共有して活かさせていただきたいと思う。

とにかく思うのは、高知県は46位が多いと言われていたが、これくらい歴史上も貢献してきた県はないわけで、意欲のあふれる、知恵のある、勇気のある多くの県民を輩出してきた県である。この高知県ができないはずがない、低迷しているこのままであるはずはないと私は思っている。地域の皆様方と官民協働型で、そして県と市とで連携を図りながら県勢浮揚に向けて頑張っていきたいと考えているので、引き続きご指導ご鞭撻、そしてご理解とご協力を賜りますようお願いしたい。